

進路環境DATA2024

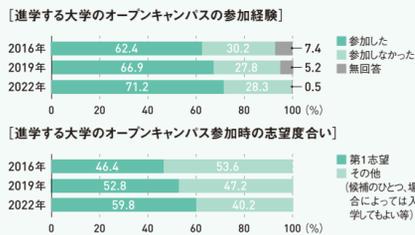
そのまま教室に掲示！

進路だよりや
ガイダンスの話題に！

— 「今」が見えてくる最新TOPICS —

進学^の動向

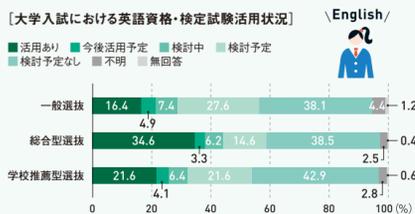
志望校絞り込みの早期化



「自身が進学する大学」のオープンキャンパスへの参加経験者は7割超。その「第1志望」としての参加比率の上昇から、事前に情報収集し、早期に志望校を絞り込んだうえで参加する傾向がうかがえる。

リクルート進学総研「進学センサス2022 高校生の進路選択に関する調査」
※大学進学者に関する過去3回の調査データを基に

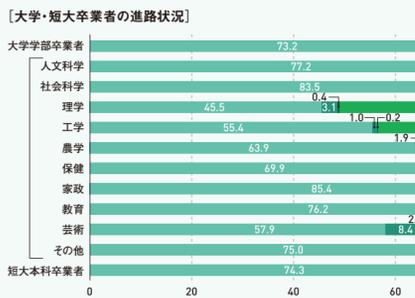
将来を見据えた英語4技能の習得を



大学入試では、いずれの入試方式でも英語4技能(読む・聞く・書く・話す)を測る民間の検定試験の活用が進んでいる。「今後活用予定」「検討中」という学校もあり、今後も活用比率の上昇が予想される。大学入学後やその先のグローバル社会を見据えて4技能習得を目指したい。

文部科学省「大学入学者選抜における英語4技能評価及び記述式問題の実態調査(令和2年度)」

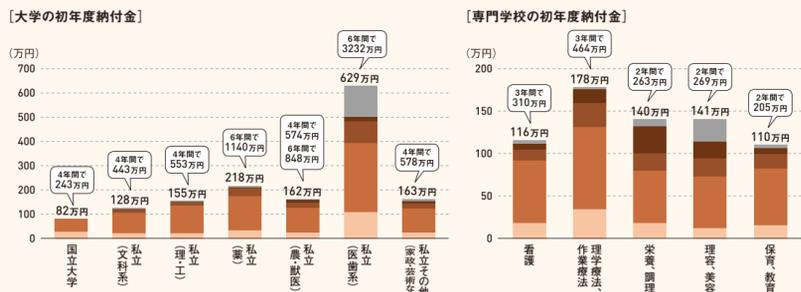
大卒者の1割弱は「進学でも就職でもない」



文部科学省「学校基本調査」(2023年3月卒業者について)より集計※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者(就職し進学した者を含む)
※「有期雇用労働者」は雇用契約期間が1年以上で期間の定めのある者、「臨時労働者」は雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者
※グラフでは「臨床研修医(予定者を含む)」「専修学校・外国の学校へ入学する者」「不詳・死亡の者」を「その他」として集計

進学費用^の動向

初年度学納金は約100万円～。分野によって大きな差

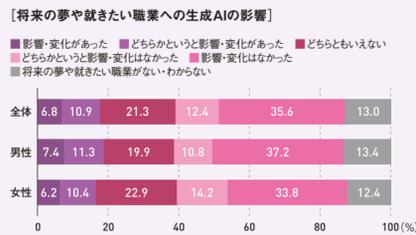


文部科学省「令和5年度私立大学入学者に係る初年度学納付金等平均額(定員1人当たり)」(民間部)
※国立大学は標準額 ※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

東京都専修学校各種学校協会「令和4年度学生・生徒納付金調査結果」専門課程(専門学校)平均(民間部)より集計
※1万円未満は四捨五入 ※フキシの数字は卒業までにかかる総額の目安

社会^の動向

生成AIの登場、将来の夢にも影響



2023年、テキストや画像、動画、音楽などのコンテンツやアイデアを作成できる生成AIが世界を席巻。同年8月調査で「使ったことがある」という17～19歳は約4割。生成AIの登場が将来の夢や就きたい職業に「影響や変化があった」は約2割。将来を考えるうえでも無視できない存在だ。

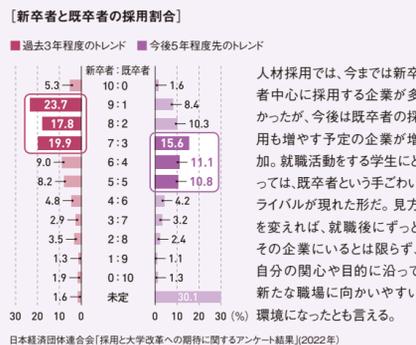
日本財団「18歳意識調査 第57回-生成AI-(2023年)」

高卒就職内定率、2年連続で上昇



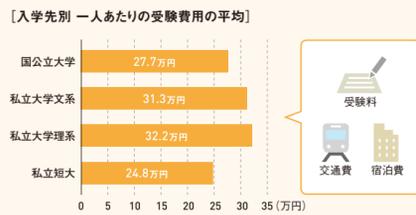
文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2023年)
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日が1か月後へずれ込んだため、11月末現在の数値

中途採用の増加



日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年)

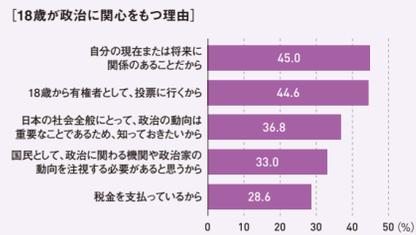
受験費用に平均30万円前後かかる



大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学料支払いが必要な場合も。受験期だけでなく、入学前に総額の見直しを立てておくことが大切だ。

株式会社日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和3年度)

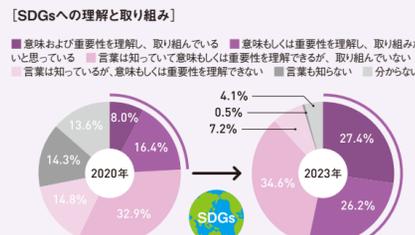
政治を自分ごととして関心をもつ18歳



18歳は選挙権をもつ成人となる年齢。17～19歳を対象とした調査で、今の日本の政治について、全体の過半数が「(どちらかというと)関心がある」と回答。関心がある理由には「自分に関係がある」「有権者としてなどが挙げられ、政治を自分ごととして捉えていることがわかる。

日本財団「18歳意識調査 第54回-国会と政治家-(2023年)」※上位5項目

SDGsに積極的な企業が増加



SDGs(持続可能な開発目標)に取り組んでいる企業および取り組みたいと思っている企業の割合は、2023年の調査で5割超。そのSDGsの17の目標のなかに、自分の関心と重なるものがないか調べてみよう。

株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査」(2023年)

大卒就職、企業の採用意欲が一層増加



リクルートワークス研究所「第40回ワークス大卒求人倍率調査(2024年春)」
※2021年3月期の値は6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

真の男女平等へ、求められる意識改革



内閣府男女共同参画局「世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数2023」による、日本は男女平等を示すスコアが146カ国中125位と男女格差が大きい。制度の整備にとどまらず、「男だから」「女だから」と考えない根本的な意識改革が男女双方に必要だ。

2024年度より修学支援新制度の対象が拡大



授業料等減免と給付型奨学金をセットで行う「高等教育の修学支援新制度」の支援対象が、2024年度より多子世帯および理工農系進学者の世帯年収中間層にも拡大。対象の世帯年収はこれまで380万円程度までだったが、新たに600万円程度までとなった。費用面で進学を諦める前に、制度が使えかどうかを確認しよう。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※世帯住民税非課税世帯のケース。ケースによって、これの3分の2、3分の1、あるいは理工農系は文系との授業料差額に相当した額が支給される